

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月16日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社セルシード
【英訳名】	CellSeed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 せつ子
【本店の所在の場所】	東京都江東区青海二丁目5番10号テレコムセンタービル
【電話番号】	03(6380)7490
【事務連絡者氏名】	管理部門長 山崎 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目5番10号テレコムセンタービル
【電話番号】	03(6380)7490
【事務連絡者氏名】	管理部門長 山崎 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	18,836	7,603	193,118
経常損失( ) (千円)	181,531	228,244	531,523
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	181,974	228,745	535,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,073	246,572	587,583
純資産額 (千円)	2,582,379	2,215,828	2,389,727
総資産額 (千円)	2,808,354	2,335,045	2,489,538
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	20.98	25.69	61.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.0	94.3	95.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間に、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

(2) 当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他の提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施等により、前連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は2,067,607千円となり、財務基盤については一定水準を保持して推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

#### 当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と器材事業の拡充による収益機会の獲得

当社グループは、今後、当社が優先的自社開発パイプラインとして設定した食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また再生医療製品の関連周辺機器の開発を拡充し、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はございません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、雇用・所得環境等が改善され緩やかな回復基調が続いておりますが、その反面、業種によっては生産や投資に一部慎重さがみられるなど、実体経済としてはまだまだ弱含みの状況が続いております。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、平成28年3月に大阪にて第15回日本再生医療学会総会が開催され、「知のシンフォニー」をテーマに再生医療を普遍的治療に発展させることを目指した関係者相互間の情報交換などが行われました。

以上のような環境の下、当社グループは再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。

上述のような活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,603千円（前年同四半期比11,233千円の減少）、営業損失は228,761千円（前年同四半期比47,213千円の増加）、経常損失は228,244千円（前年同四半期比46,713千円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純損失は228,745千円（前年同四半期比46,771千円の増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 再生医療支援事業

再生医療支援事業では、温度応答性細胞培養器材に関する研究開発活動に取り組みました。また再生医療産業化展（平成28年2月24日から2月26日、インテックス大阪）及び第15回再生医療学会総会（平成28年3月17日から3月19日、大阪国際会議場）の付設展示会に当社ブースを出展するなど、当社器材製品の積極的な販売促進活動にも取り組みました。また、平成28年3月にテルモ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 新宅 祐太郎、以下「テルモ」という。）との細胞培養器材に関する取引基本契約を締結しました。今後当社は、本契約締結によりテルモが再生医療等製品に係る保険適用決定を受けた「ハートシート」に含まれる当社製品（温度応答性細胞培養器材）について、当社市販製品（研究開発用途に限定）とは異なる、テルモの定めた特別仕様製品を安定的に提供する予定です。

以上のような活動の結果、売上高は7,603千円（前年同四半期比11,233千円の減少）、営業損失は17,970千円（前年同四半期比1,832千円の増加）となりました。

#### 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び軟骨再生シートの細胞シート再生医療製品パイプラインの自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

昨年末に独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）へ提出後にいったん取り下げとしておりました食道再生上皮シートの治験届について、その後準備作業を推進し平成28年4月に改めて提出いたしました。

以上のような活動の結果、営業損失は126,203千円（前年同四半期比27,736千円の増加）となりました。（当該事業は現在事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。）

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて358,124千円減少し、1,825,263千円となりました。これは主に、現金及び預金が355,803千円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて203,631千円増加し、509,782千円となりました。これは主に、建設仮勘定が204,305千円増加したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて154,492千円減少し、2,335,045千円となりました。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて19,406千円増加し、119,217千円となりました。これは主に、賞与引当金が11,699千円、前受金が10,998千円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて19,406千円増加し、119,217千円となりました。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて173,898千円減少し、2,215,828千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,410千円増加する一方、親会社株主に帰属する四半期純損失228,745千円を計上したことなどによります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は110,336千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施等により、前連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は2,067,607千円となり、財務基盤については一定水準を保持して推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

### 当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と器材事業の拡充による収益機会の獲得

当社グループは、今後、当社が優先的自社開発パイプラインとして設定した食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また再生医療製品の関連周辺機器の開発を拡充し、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,537,600
計	35,537,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,984,419	9,214,419	東京証券取引所JASDAQグロース	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	8,984,419	9,214,419	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下の通り行使されました。

	第1四半期会計期間 (平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	100
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	100,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	705
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	70
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	300
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	300,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	705
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	211

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日(注)1	100,000	8,984,419	35,410	2,887,993	35,410	109,790

- (注) 1 新株予約権の行使による増加です。  
2 平成28年4月12日から平成28年4月20日の間に、第13回新株予約権の行使により、発行済株式総数が230,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ81,443千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,880,100	88,801	-
単元未満株式	普通株式 4,219	-	-
発行済株式総数	8,884,419	-	-
総株主の議決権	-	88,801	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社セルシード	東京都新宿区原町三丁目61番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- (注) 1 当社は、自己株式のうち、単元未満の自己株式を27株所有しております。  
2 当社は、平成28年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、本店所在地を東京都江東区青海二丁目5番10号テレコムセンタービルに変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,067,607	1,711,803
売掛金	26,768	8,950
商品及び製品	12,962	16,156
貯蔵品	9,041	9,041
前払費用	10,931	12,439
その他	56,076	66,871
流動資産合計	2,183,387	1,825,263
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	215,100	419,405
その他(純額)	30,480	30,521
有形固定資産合計	245,580	449,927
投資その他の資産	60,570	59,855
固定資産合計	306,150	509,782
資産合計	2,489,538	2,335,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,308	2,968
未払金	63,521	67,335
未払法人税等	950	2,601
賞与引当金	-	11,699
前受金	9,999	20,998
その他	19,031	13,613
流動負債合計	99,811	119,217
負債合計	99,811	119,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852,583	2,887,993
資本剰余金	74,380	109,790
利益剰余金	584,247	812,993
自己株式	201	201
株主資本合計	2,342,514	2,184,588
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,115	18,288
その他の包括利益累計額合計	36,115	18,288
新株予約権	11,097	12,950
純資産合計	2,389,727	2,215,828
負債純資産合計	2,489,538	2,335,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	18,836	7,603
売上原価	9,827	3,188
売上総利益	9,009	4,414
販売費及び一般管理費		
研究開発費	76,421	110,336
その他	114,135	122,839
販売費及び一般管理費合計	190,556	233,176
営業損失( )	181,547	228,761
営業外収益		
受取利息	251	189
保険返戻金	-	1,380
その他	395	285
営業外収益合計	646	1,855
営業外費用		
株式交付費	-	668
為替差損	629	670
営業外費用合計	629	1,339
経常損失( )	181,531	228,244
税金等調整前四半期純損失( )	181,531	228,244
法人税、住民税及び事業税	443	500
法人税等合計	443	500
四半期純損失( )	181,974	228,745
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	181,974	228,745

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失( )	181,974	228,745
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	53,099	17,826
その他の包括利益合計	53,099	17,826
四半期包括利益	235,073	246,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,073	246,572
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日 ) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日 )	当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日 )
減価償却費	177千円	2,074千円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間( 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日 )

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年3月27日開催の定時株主総会の決議により、資本金2,532,263千円、資本準備金5,290,466千円をそれぞれ減少しその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金7,822,730千円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金は2,778,203千円、資本剰余金は - 円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間( 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日 )

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ35,410千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,887,993千円、資本準備金が109,790千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,836	-	18,836	-	18,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,836	-	18,836	-	18,836
セグメント損失( )	16,137	98,466	114,604	66,943	181,547

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額 66,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,603	-	7,603	-	7,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,603	-	7,603	-	7,603
セグメント損失( )	17,970	126,203	144,174	84,587	228,761

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額 84,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	20円98銭	25円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	181,974	228,745
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	181,974	228,745
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,674	8,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第13回新株予約権の権利行使)

当社が平成27年8月31日に発行した第13回新株予約権につき、平成28年4月12日から平成28年4月20日までの間に、以下のとおり行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

新株予約権の名称

株式会社セルシード第13回新株予約権

行使価格

1株あたり705円

行使新株予約権個数

230個

行使者

マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

交付株式数

230,000株

行使価額総額

162,150,000円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

増加する発行済株式数

230,000株

増加する資本金の額

81,443,000円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社 セルシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルシードの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セルシード及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。